

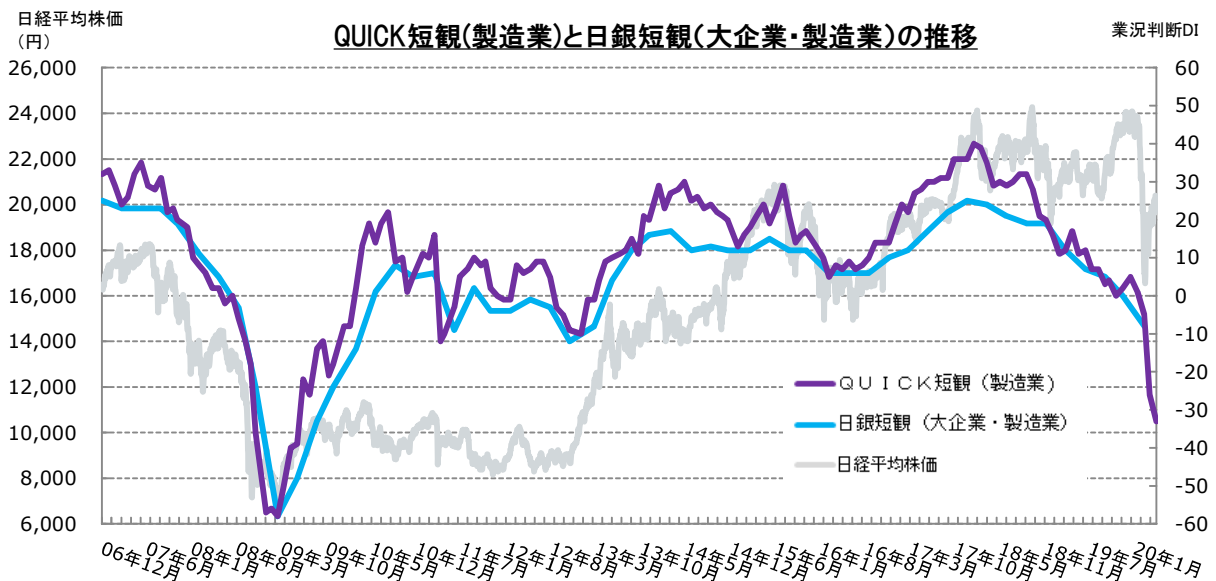
# QUICK短観

2020年5月〔第162回〕

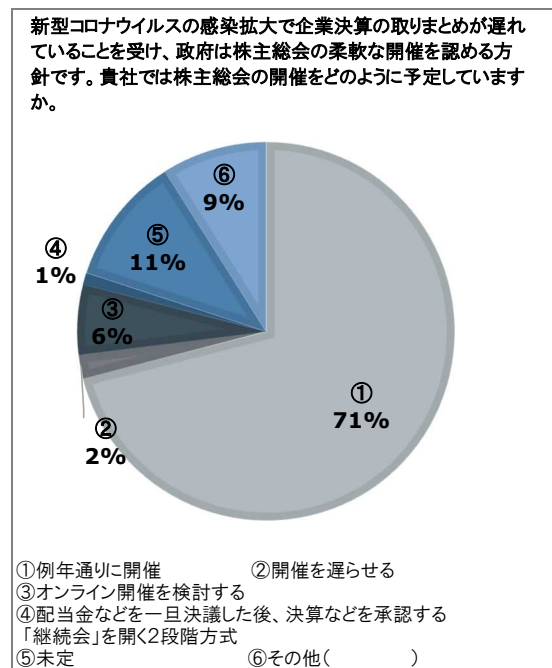
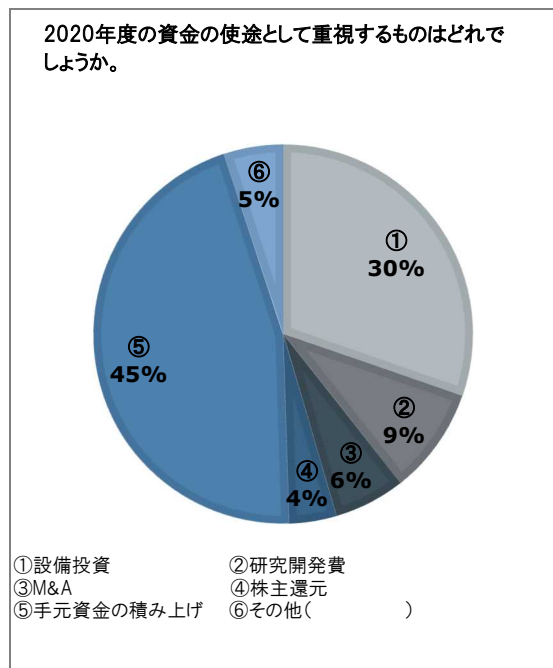
2020年05月18日

## ◆ 業況判断DI、5月の製造業はマイナス33(7ポイント悪化) 10年11カ月ぶり低水準 全産業はマイナス26(10ポイント悪化)

QUICKが実施した5月の「QUICK短期経済観測調査(QUICK短観)」で、製造業の業況判断指数(デフュージョン・インデックス、DI)はマイナス33だった。前月調査のマイナス26から7ポイント悪化した。2009年6月調査(マイナス39)以来10年11カ月ぶりの低水準。全産業(金融を含む)はマイナス26と前月調査から10ポイント悪化した。



## ◆ 5月特別調査 ～ 話題を聞く ～



※詳細は中の資料をご参照ください。

回答企業数 《回答期間:2020年4月28日~2020年5月13日》

	製造業	非製造業	合計(除く 金融機関)	金融機関	合計
上場企業	117社	202社	319社	14社	333社
うち大規模企業	96社	140社	236社	—	—
新興企業	21社	62社	83社	—	—

## 1. 業況判断

&lt;単月&gt; (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2020年5月調査						
		最近			先行き			先行き -最近
		前月比	3カ月前比	前月比	3カ月前比			
合計	製造業	-33	-7	-34	-34	8	-37	-1
	全製造業	-19	0	-25	-14	28	-20	5
	素材業種	-41	-12	-39	-45	-3	-46	-4
	加工業種	-21	-9	-45	-33	-2	-57	-12
	非製造業	-25	-9	-39	-33	2	-49	-8
	全産業(除く金融)	-29	-36	-55	-22	0	-62	7
金融機関	-26	-10	-42	-33	1	-50	-7	
全産業								
大規模企業	製造業	-34	-10	-37	-35	5	-41	-1
	全製造業	-16	2	-24	-10	30	-18	6
	素材業種	-45	-17	-45	-50	-11	-53	-5
	加工業種	-15	-6	-42	-32	-4	-56	-17
	非製造業	-22	-7	-38	-33	-1	-49	-11
	合計							
新興企業	製造業	-33	0	-20	-33	24	-24	0
	全製造業	-67	-34	-47	-67	0	-47	0
	素材業種	-28	5	-17	-28	28	-22	0
	加工業種	-34	-15	-51	-36	4	-59	-2
	非製造業	-34	-11	-44	-35	9	-51	-1
	合計							

&lt;3カ月平均&gt; (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2019年12月- 2020年2月調査		2020年 3-5月調査				
		最近	先行き	最近	先行き		先行き -最近	
					前月比	3カ月前比		
合計	製造業	3	6	-21	-24	-30	-36	
	全製造業	5	10	-15	-20	-24	-34	
	素材業種	1	4	-25	-26	-34	-38	
	加工業種	22	24	-7	-29	-21	-45	
	非製造業	14	17	-12	-26	-25	-42	
	全産業(除く金融)	31	38	2	-29	-12	-50	
	金融機関	16	18	-12	-28	-24	-42	
	全産業							
	大規模企業	製造業	2	8	-20	-22	-29	-37
		全製造業	8	13	-13	-21	-22	-35
素材業種		-1	5	-25	-24	-34	-39	
加工業種		26	27	-3	-29	-20	-47	
非製造業		16	19	-10	-26	-23	-42	
合計								
新興企業	製造業	4	-3	-25	-29	-40	-37	
	全製造業	-22	-22	-42	-20	-53	-31	
	素材業種	10	2	-22	-32	-38	-40	
	加工業種	13	19	-16	-29	-25	-44	
	非製造業	11	14	-19	-30	-28	-42	
	合計							

&lt;過去5カ月の推移&gt; (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2019年 12月調査		2020年 1月調査		2020年 2月調査		2020年 3月調査		2020年 4月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
合計	製造業	2	8	5	8	1	3	-5	-15	-26	-42
	全製造業	5	15	5	9	6	6	-6	-16	-19	-42
	素材業種	1	4	4	7	-2	1	-4	-16	-29	-42
	加工業種	19	20	23	29	24	24	11	1	-12	-31
	非製造業	13	15	16	21	14	16	5	-6	-16	-35
	全産業(除く金融)	46	38	22	36	26	40	29	7	7	-22
金融機関	15	16	16	22	16	17	6	-6	-16	-34	
全産業											

&lt;単月・社数分布&gt;

数字は社数

		2020年5月調査						
		最近			先行き			合計
		良い	さほど良くない	悪い	良い	さほど良くない	悪い	
合計	製造業	9	60	48	5	67	45	117
	全製造業	6	21	14	4	27	10	41
	素材業種	3	39	34	1	40	35	76
	加工業種	28	103	70	8	119	74	201
	非製造業	37	163	118	13	186	119	318
	全産業(除く金融)	1	8	5	1	9	4	14
金融機関	38	171	123	14	195	123	332	
全産業								
大規模企業	製造業	7	50	39	5	53	38	96
	全製造業	6	20	12	4	26	8	38
	素材業種	1	30	27	1	27	30	58
	加工業種	21	76	42	4	87	48	139
	非製造業	28	126	81	9	140	86	235
	合計							
新興企業	製造業	2	10	9	0	14	7	21
	全製造業	0	1	2	0	1	2	3
	素材業種	2	9	7	0	13	5	18
	加工業種	7	27	28	4	32	26	62
	非製造業	9	37	37	4	46	33	83
	合計							

&lt;単月・構成比&gt;

数字は%

		2020年5月調査						
		最近			先行き			
		良い	さほど良くない	悪い	良い	さほど良くない	悪い	
合計	製造業	8	51	41	4	57	38	
	全製造業	15	51	34	10	66	24	
	素材業種	4	51	45	1	53	46	
	加工業種	14	51	35	4	59	37	
	非製造業	12	51	37	4	58	37	
	全産業(除く金融)	7	57	36	7	64	29	
	金融機関	11	52	37	4	59	37	
	全産業							
	大規模企業	製造業	7	52	41	5	55	40
		全製造業	16	53	32	11	68	21
素材業種		2	52	47	2	47	52	
加工業種		15	55	30	3	63	35	
非製造業		12	54	34	4	60	37	
合計								
新興企業	製造業	10	48	43	0	67	33	
	全製造業	0	33	67	0	33	67	
	素材業種	11	50	39	0	72	28	
	加工業種	11	44	45	6	52	42	
	非製造業	11	45	45	5	55	40	
	合計							

※「大規模企業」は全国証券取引所の1・2部上場企業またはメインボード上場企業。

「新興企業」は東証マザーズ・TOKYO PRO Market、JASDAQ、名証セントレックス、札証アンビシャス、福証Qボード上場企業。

※「最近」は回答時点を示す。「先行き」は3カ月後を示す。単月の「最近」の変化幅は前月調査の「最近」との対比。単月の「先行き」の変化幅は前月調査の「先行き」との対比。

※「先行き-最近」は当月の「先行き」から「最近」を差し引いて算出。

※「3カ月平均」は当月を含む直近3カ月間の集計値の平均。3カ月平均の「最近」の変化幅は、3カ月前調査の「3カ月平均」の「最近」との対比。3カ月平均の「先行き」の変化幅は3カ月前調査の「3カ月平均」の「先行き」との対比。

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

## 2. 貴社の生産・営業用設備の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2020年5月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	19	82	8	109
		素材業種	4	30	3	37
		加工業種	15	52	5	72
	非製造業	12	144	18	174	
	全産業(除く金融)	31	226	26	283	
	金融機関	0	5	1	6	
全産業	31	231	27	289		
大規模企業	製造業	15	68	5	88	
	非製造業	8	105	10	123	
	合計	23	173	15	211	
新興企業	製造業	4	14	3	21	
	非製造業	4	39	8	51	
	合計	8	53	11	72	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2020年5月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
17	75	7	10	6
11	81	8	3	6
21	72	7	14	6
7	83	10	-3	5
11	80	9	2	6
0	83	17	-17	-37
11	80	9	2	5
17	77	6	11	6
7	85	8	-1	4
11	82	7	4	4
19	67	14	5	5
8	76	16	-8	8
11	74	15	-4	8

## 3. 貴社の雇用人員の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2020年5月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	24	71	14	109
		素材業種	5	26	6	37
		加工業種	19	45	8	72
	非製造業	14	110	55	179	
	全産業(除く金融)	38	181	69	288	
	金融機関	1	5	1	7	
全産業	39	186	70	295		
大規模企業	製造業	19	61	8	88	
	非製造業	8	77	39	124	
	合計	27	138	47	212	
新興企業	製造業	5	10	6	21	
	非製造業	6	33	16	55	
	合計	11	43	22	76	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2020年5月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
22	65	13	9	14
14	70	16	-2	6
26	63	11	15	17
8	61	31	-23	14
13	63	24	-11	13
14	71	14	0	40
13	63	24	-11	13
22	69	9	13	13
6	62	31	-25	12
13	65	22	-9	13
24	48	29	-5	20
11	60	29	-18	17
14	57	29	-15	17

## 4. 貴社の販売価格の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2020年5月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	2	88	15	105
		素材業種	1	27	6	34
		加工業種	1	61	9	71
	非製造業	10	137	27	174	
	全産業(除く金融)	12	225	42	279	
	金融機関	—	—	—	—	
全産業	—	—	—	—		
大規模企業	製造業	2	71	12	85	
	非製造業	8	97	16	121	
	合計	10	168	28	206	
新興企業	製造業	0	17	3	20	
	非製造業	2	40	11	53	
	合計	2	57	14	73	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2020年5月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
2	84	14	-12	1
3	79	18	-15	7
1	86	13	-12	-4
6	79	16	-10	-5
4	81	15	-11	-3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
2	84	14	-12	4
7	80	13	-6	-1
5	82	14	-9	1
0	85	15	-15	-15
4	75	21	-17	-12
3	78	19	-16	-13

## 5. 貴社の仕入価格の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2020年5月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	10	84	11	105
		素材業種	1	25	8	34
		加工業種	9	59	3	71
	非製造業	21	142	12	175	
	全産業(除く金融)	31	226	23	280	
	金融機関	—	—	—	—	
全産業	—	—	—	—		
大規模企業	製造業	8	66	11	85	
	非製造業	11	101	9	121	
	合計	19	167	20	206	
新興企業	製造業	2	18	0	20	
	非製造業	10	41	3	54	
	合計	12	59	3	74	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2020年5月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
10	80	10	0	3
3	74	24	-21	-4
13	83	4	9	5
12	81	7	5	-6
11	81	8	3	-3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
9	78	13	-4	1
9	83	7	2	-7
9	81	10	-1	-3
10	90	0	10	5
19	76	6	13	-5
16	80	4	12	-2

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

## 6. 消費者物価指数の見通し(前年比)

### <社数分布>

	上場企業					
	2020年4月調査		2020年5月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	2年後以降		
			前月比	前月比	前月比	
6%程度以上(+5.5%以上)	0	1	0	0	2	1
5%程度(+4.5%~+5.4%)	2	1	3	1	0	-1
4%程度(+3.5%~+4.4%)	0	0	0	0	1	1
3%程度(+2.5%~+3.4%)	1	3	0	-1	3	0
2%程度(+1.5%~+2.4%)	8	10	7	-1	16	6
1%程度(+0.5%~+1.4%)	56	84	51	-5	77	-7
0%程度(-0.5%~+0.4%)	80	72	90	10	72	0
-1%程度(-1.5%~-0.6%)	47	30	42	-5	22	-8
-2%程度(-2.5%~-1.6%)	16	8	15	-1	10	2
-3%程度以下(-2.6%以下)	15	6	11	-4	5	-1
わからない	69	80	65	-4	76	-4
合計	294	295	284	—	284	—

### <構成比>

(数字は%)

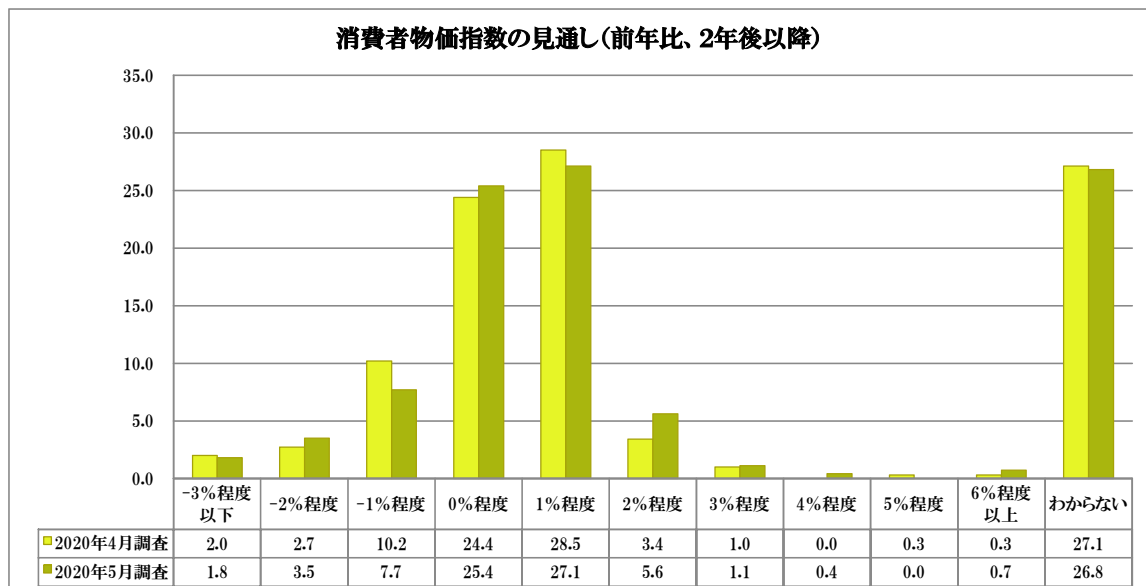
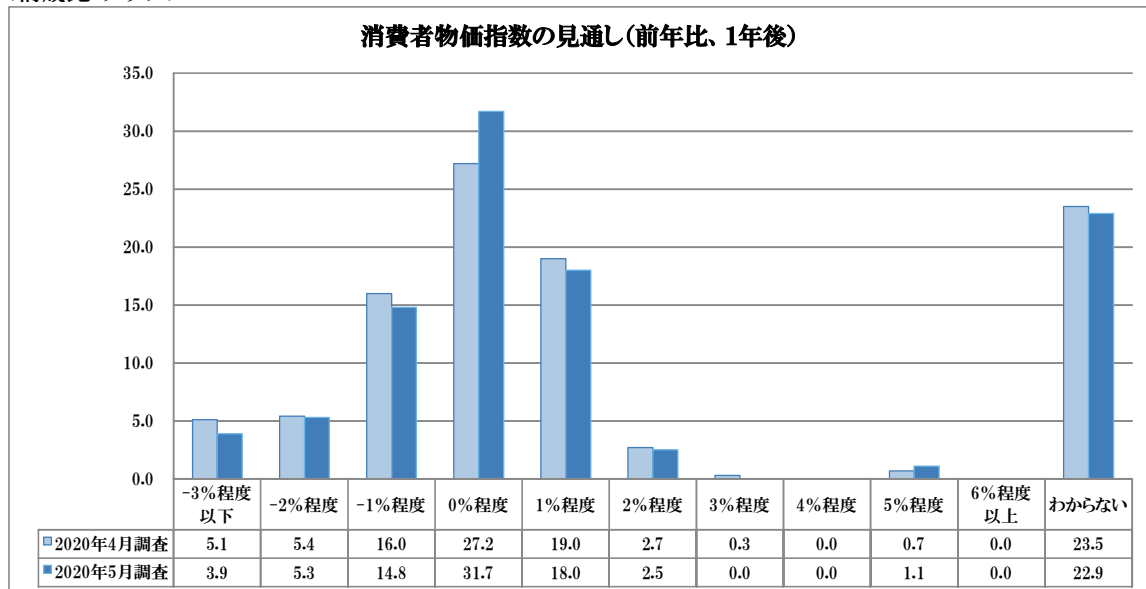
	上場企業					
	2020年4月調査		2020年5月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	2年後以降		
			前月比	前月比	前月比	
	0.0	0.3	0.0	0.0	0.7	0.4
	0.7	0.3	1.1	0.4	0.0	-0.3
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
	0.3	1.0	0.0	-0.3	1.1	0.1
	2.7	3.4	2.5	-0.2	5.6	2.2
	19.0	28.5	18.0	-1.0	27.1	-1.4
	27.2	24.4	31.7	4.5	25.4	1.0
	16.0	10.2	14.8	-1.2	7.7	-2.5
	5.4	2.7	5.3	-0.1	3.5	0.8
	5.1	2.0	3.9	-1.2	1.8	-0.2
	23.5	27.1	22.9	-0.6	26.8	-0.3
	100	100	100	—	100	—

### <見通し平均>

	上場企業					
	2020年4月調査		2020年5月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	2年後以降		
			前月比	前月比	前月比	
平均値	-0.2	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.1

※平均は各選択肢の値(「+5%程度」であれば「+5%」、「+6%程度以上」であれば「+6%」)を選択肢別社数構成比(「わからない」を除く)でウェイト付けた加重平均値。

### <構成比・グラフ>



### 7. 自社の株価水準判断

<社数分布> 数字は社数

		2020年5月調査			
		安い	適正	高い	合計
合計	全製造業	71	29	4	104
	製造業				
	素材業種	27	7	1	35
	加工業種	44	22	3	69
	非製造業	107	59	4	170
	全産業(除く金融)	178	88	8	274
	金融機関	5	2	0	7
	全産業	183	90	8	281
大規模企業	製造業	62	20	3	85
	非製造業	75	43	1	119
	合計	137	63	4	204
新興企業	製造業	9	9	1	19
	非製造業	32	16	3	51
	合計	41	25	4	70

<構成比> (「安い」-「高い」・%ポイント)

2020年5月調査				
安い	適正	高い	DI	変化幅
68	28	4	64	-7
77	20	3	74	-4
64	32	4	60	-8
63	35	2	61	-11
65	32	3	62	-10
71	29	0	71	4
65	32	3	62	-10
73	24	4	69	-5
63	36	1	62	-16
67	31	2	65	-11
47	47	5	42	-16
63	31	6	57	1
59	36	6	53	-3

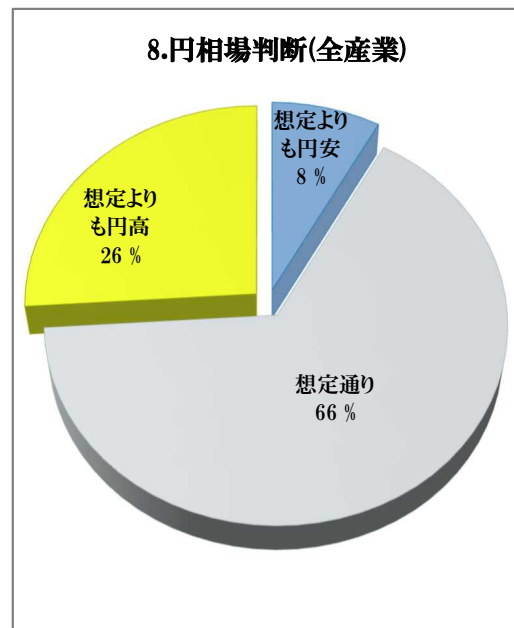
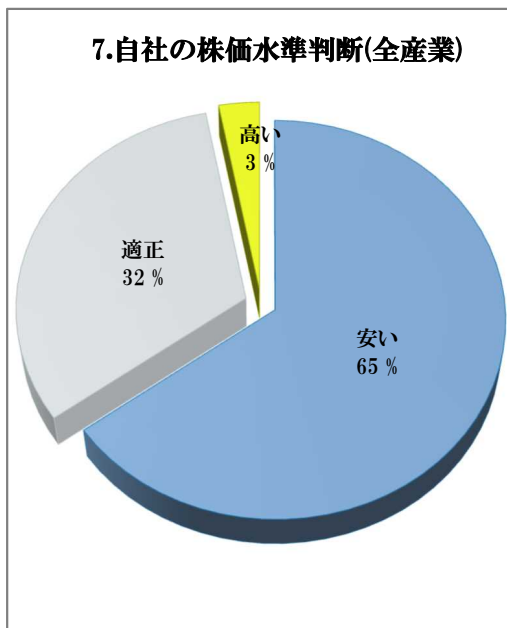
### 8. 円相場判断

<社数分布> 数字は社数

		2020年5月調査			合計
		想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	
合計	全製造業	13	55	35	103
	製造業				
	素材業種	3	19	12	34
	加工業種	10	36	23	69
	非製造業	8	120	36	164
	全産業(除く金融)	21	175	71	267
	金融機関	1	4	1	6
	全産業	22	179	72	273
大規模企業	製造業	11	42	31	84
	非製造業	6	84	27	117
	合計	17	126	58	201
新興企業	製造業	2	13	4	19
	非製造業	2	36	9	47
	合計	4	49	13	66

<構成比> (「想定よりも円安」-「想定よりも円高」・%ポイント)

2020年5月調査				
想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	DI	変化幅
13	53	34	-21	-6
9	56	35	-26	-6
14	52	33	-19	-8
5	73	22	-17	4
8	66	27	-19	-1
17	67	17	0	17
8	66	26	-18	0
13	50	37	-24	-12
5	72	23	-18	2
8	63	29	-21	-5
11	68	21	-10	15
4	77	19	-15	10
6	74	20	-14	11



## 9. 今月の特別調査①

<設問>  
 2020年度の資金の用途として重視するものはどれでしょうか。次のうちから1つお選びください。

<回答>

①設備投資  
 ②研究開発費  
 ③M&A  
 ④株主還元  
 ⑤手元資金の積み上げ  
 ⑥その他( )

 <社数分布> 数字は社数

		2020年5月調査										
		①	②	③	④	⑤	⑥				合計	
合計	製造業	全製造業	35	16	1	5	39	4	-	-	-	100
		素材業種	12	7	0	3	10	2	-	-	-	34
		加工業種	23	9	1	2	29	2	-	-	-	66
	非製造業	46	10	14	6	80	10	-	-	-	166	
	全産業(除く金融)	81	26	15	11	119	14	-	-	-	266	
	金融機関	0	0	2	1	4	1	-	-	-	8	
	全産業	81	26	17	12	123	15	-	-	-	274	
大規模企業	製造業	31	11	0	4	31	4	-	-	-	81	
	非製造業	32	7	12	5	51	8	-	-	-	115	
	合計	63	18	12	9	82	12	-	-	-	196	
新興企業	製造業	4	5	1	1	8	0	-	-	-	19	
	非製造業	14	3	2	1	29	2	-	-	-	51	
	合計	18	8	3	2	37	2	-	-	-	70	

 <構成比> (数字は%)

		2020年5月調査										
		①	②	③	④	⑤	⑥					
合計	製造業	全製造業	35	16	1	5	39	4	-	-	-	-
		素材業種	35	21	0	9	29	6	-	-	-	-
		加工業種	35	14	2	3	44	3	-	-	-	-
	非製造業	28	6	8	4	48	6	-	-	-	-	
	全産業(除く金融)	30	10	6	4	45	5	-	-	-	-	
	金融機関	0	0	25	13	50	13	-	-	-	-	
	全産業	30	9	6	4	45	5	-	-	-	-	
大規模企業	製造業	38	14	0	5	38	5	-	-	-	-	
	非製造業	28	6	10	4	44	7	-	-	-	-	
	合計	32	9	6	5	42	6	-	-	-	-	
新興企業	製造業	21	26	5	5	42	0	-	-	-	-	
	非製造業	27	6	4	2	57	4	-	-	-	-	
	合計	26	11	4	3	53	3	-	-	-	-	

## ■⑥その他の回答

- 加盟店支援。×3
- 多事業にわたるため、回答できない。
- 状況を見ながらではあるが、手元資金・社員還元・特定分野への設備投資と研究開発。
- 人財への投資、人材投資。
- 内部留保、新型コロナ対策のための内部留保。
- 運転資金。
- ITに関する投資。
- 次の現事業の活性化と新規事業に向けての強化策に投入。
- 新型コロナウイルスの影響により、現時点では判断できかねる。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による営業低迷で人件費ほか固定費の支払い。
- 未定。

## 10. 今月の特別調査②

## &lt;設問&gt;

新型コロナウイルスの感染拡大で企業決算の取りまとめが遅れていることを受け、政府は株主総会の柔軟な開催を認める方針です。貴社では株主総会の開催をどのように予定していますか。次のうちから1つお選びください。

## &lt;回答&gt;

- ①例年通りに開催
- ②開催を遅らせる
- ③オンライン開催を検討する
- ④配当金などを一旦決議した後、決算などを承認する「継続会」を開く2段階方式
- ⑤未定
- ⑥その他( )

## &lt;社数分布&gt;

数字は社数

		2020年5月調査										合計	
		①	②	③	④	⑤	⑥						
合計	製造業	全製造業	75	4	4	2	13	9	-	-	-	-	107
		素材業種	23	0	4	0	4	5	-	-	-	-	36
		加工業種	52	4	0	2	9	4	-	-	-	-	71
	非製造業	非製造業	129	2	12	0	20	19	-	-	-	-	182
		全産業(除く金融)	204	6	16	2	33	28	-	-	-	-	289
		金融機関	8	0	2	1	0	0	-	-	-	-	11
全産業		212	6	18	3	33	28	-	-	-	-	300	
大規模企業	製造業	56	4	4	2	11	9	-	-	-	-	86	
	非製造業	83	1	9	0	17	16	-	-	-	-	126	
	合計	139	5	13	2	28	25	-	-	-	-	212	
新興企業	製造業	19	0	0	0	2	0	-	-	-	-	21	
	非製造業	46	1	3	0	3	3	-	-	-	-	56	
	合計	65	1	3	0	5	3	-	-	-	-	77	

## &lt;構成比&gt;

(数字は%)

		2020年5月調査											
		①	②	③	④	⑤	⑥						
合計	製造業	全製造業	70	4	4	2	12	8	-	-	-	-	-
		素材業種	64	0	11	0	11	14	-	-	-	-	-
		加工業種	73	6	0	3	13	6	-	-	-	-	-
	非製造業	非製造業	71	1	7	0	11	10	-	-	-	-	-
		全産業(除く金融)	71	2	6	1	11	10	-	-	-	-	-
		金融機関	73	0	18	9	0	0	-	-	-	-	-
全産業		71	2	6	1	11	9	-	-	-	-	-	
大規模企業	製造業	65	5	5	2	13	10	-	-	-	-	-	
	非製造業	66	1	7	0	13	13	-	-	-	-	-	
	合計	66	2	6	1	13	12	-	-	-	-	-	
新興企業	製造業	90	0	0	0	10	0	-	-	-	-	-	
	非製造業	82	2	5	0	5	5	-	-	-	-	-	
	合計	84	1	4	0	6	4	-	-	-	-	-	

## ■⑥その他の回答

- ・規模の縮小など検討中。
  - ・時間を短縮。来場を控えるメッセージ発信。
  - ・規模を縮小して既実施。
  - ・日程不変だが、お土産廃止等出席人数の絞り込みを検討中。
  - ・例年通りに開催するも、総会への来場は見合わせ、議決権行使は書面を活用して頂くよう促している。
  - ・Web投票に極力誘導。スケジュールとしては例年通りに開催予定だが、例年実施している参加者に対するお土産も今年は廃止。
  - ・感染症対策を行った上で開催する。
  - ・開催するが、時間短縮などの措置を講じる。
  - ・極力来場しないよう求める。
  - ・通常開催だが、郵送やインターネットによる事前行使を強く依頼。
  - ・現在検討中。
  - ・様々なコロナ対策を施したうえで、例年通りの開催を予定している。
- ・開催済、既に終了。×3
  - ・9月決算、12月総会なので例年通りに開催。
  - ・10月決算のため、1月末に通常通り開催済。
  - ・11月決算なので、2月に実施済。×2
  - ・12月決算のため、3月に例年通り開催済。×8

## ■特別調査①②の質問に関するコメント

- ・問11:回答のとおりだが、社内で手元資金を重視する声も多くなっている。
- 問12:会社法で、株主総会は基準日から「3ヶ月以内」に開催しなければいけないと定められているが、この「3ヶ月」を変えないまま延期してもいいということだと、延長する場合、基準日を2回設定(従って総会も2回)せざるを得ないため、余程の事情を抱えている会社以外は無理しても総会を開催する会社が多くなるはず。会社の経理セクションや監査法人の負担減にはなりそうにはなく、今回の当局の対応はいさかか不十分だと考える。
- ・株主総会は例年通り開催したいと考えているが、監査法人の監査報告次第で見直しが必要になるかもしれない。
- ・現時点で決算作成と監査はほぼ予定通り実施できており、また、総会を継続会とする事に対するメリットも特に見受けられない為、決算発表、総会、有報提出等ともに予定通り実施の予定です。
- ・ステイホームの状況がいつまで続くかわからない中、①来客がいつから本格的に回復するのか、②雇用不安等に代表される個人の消費・投資に対するマインドがいつプラスに転じるのか、といった事が見通せない以上、投資は抑え気味にして手元資金をやや厚めにした運用をせざるを得ない。早く、ワクチンや治療薬が開発され、「通常のインフルエンザ対応と変わらないんだ」という状況に一刻も早くなることを望む。
- ・当社は元々5月期決算なので、株主総会の開催を従来通りの日程で行う予定にしている。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響は免れないと思われるので、会場の変更を含めて招集通知内容の変更等、あらゆることを想定して準備していく。
- ・今、一番困っているのは、役所や商工会議所等の調査やアンケート。各企業の事務部門は、新型コロナウイルス感染症への対応を手探り状態で必死になってやっていると思う。そういう中でも、国税の調査やら各種のアンケートを送ってくる。これでは、出社の8割削減などできょうはずがない。何のことはない、一番「10割削減」のネックになっているのは役所だ。
- ・決算発表を2週間程遅らせた。株主総会については、状況が不透明なため準備に時間を要する。
- ・問11:経済動向や、業種業況等を勘案し、用途を決定。
- ・総会は9月を予定しており、その時の状況と政府方針で判断する予定。
- ・今回の状況機に、オンライン、あるいはハイブリッド型の株主総会が少し広がると良いなと思います。最終的にはオンライン開催が認められるような法改正がされることを願う。
- ・問11:良いM&A案件があれば、検討します。問12:出来る限り出席者を最小限化する方法を検討しています。
- ・建設資材価格の下落に期待。当社は12月決算であり、株主総会は3月末に例年通り終了できた。
- ・問12:当社は12月決算です。従って株主総会は、消毒用アルコールを設置、マスクの配布、取締役のマスク使用などの対策を施したうえで、4月末に「例年通り」実施しました。
- ・コロナ禍で業績に大きな影響が予想されていることと収束時期が読めないこともあり、現状は無借金ではあるが、やはり資金的には長いスパンでの考察が必要であると考えている。
- ・世界的なロックダウンによる売り上げ減少が見込まれ、大幅な投資、経費の削減によりまずは手元の運転資金を確保する。
- ・資本市場全体が上がるとROEばかりに投資家の関心が集中し、機関投資家もROE低いと議決権行使書は不賛成にするというスチュワードシップコードを宣言していたりしました。このコロナ禍によってROE経営の脆さが出ていますが、それでもこのスチュワードシップコードを実行していくのか？コーポレートガバナンスコードも含めて、もっと経営の個性や自由度を生かせるように見つめなおす必要があると感じます。
- ・株主総会は決算期が9月ということもあり現時点では従来通りのやり方を踏襲予定。
- ・例年通りに開催できるが、国からの発信により、延期が当たり前のようになると開催しづらくなる。国は監査等の関係で、総会ができない先に対する対応は、あくまで優遇策である旨も発信すべき。
- ・当社の総会は2月なので、コロナ収束の状況次第ですが、多分普通に実施すると思う。
- ・開催場所の変更、開催時間を短縮して行う予定。



## QUICKによる上場企業を対象にした「短期経済観測調査」ご利用にあたって

この度は、弊社が上場企業を対象に実施する「短期経済観測調査」にご協力頂き誠に有難うございます。恐れ入りますが、以下の内容をご確認頂き、ご了解の上でご利用頂きますようお願い致します。

### 【個人情報の取り扱いについて】

調査票に記載・入力頂きました個人情報につきましては、「短期経済観測調査」の調査・集計及び結果の開示、弊社の提供する商品・サービス及び弊社が携わる各種イベント企画に関するご案内並びにこれらに付随する業務を行うために必要な範囲で利用させていただきます。

個人情報は、以下に該当する場合を除き、第三者に開示することはありません。

- (1) 開示または提供時点において既に公知であった情報および開示または提供後に弊社の行為によらずして公知となった情報
- (2) 法令上正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに取得した情報
- (3) 法令上の手続に従って開示、提供が求められた情報

### 【知的財産権の帰属等について】

ご回答いただきました内容に基づき弊社が編集又は加工し生成する「短期経済観測調査」の集計結果に関する一切の権利（著作権等の知的財産権を含みますが、これに限りません。）は、弊社に帰属します。

「短期経済観測調査」は、調査票にご回答いただきました皆様、および、弊社が必要と認める第三者に集計結果を提供しますが、この集計結果の内容の複製、編集、加工、二次利用等、および、第三者への配布については、これを禁止します。

### 【免責事項】

調査票により弊社に寄せられました各社様からの回答内容につきましては、その正確性、相当性及び完全性を、弊社が確認する義務を負うものではありません。

「短期経済観測調査」の内容及び管理運営については万全を期しておりますが、弊社がその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、弊社及び弊社が指定する者は一切の責任を負いません。また、弊社は、原因の如何を問わず、通信機器、通信回線、商用ネットワーク、コンピュータ等の障害によって生じた「短期経済観測調査」の伝達遅延および誤謬、欠陥について一切責任を負いません。

「短期経済観測調査」の伝達は技術的不可避な理由によって遅延や中断が生じることがあります。

「短期経済観測調査」の内容は弊社の事由により変更されることがあります。

「短期経済観測調査」は投資判断を目的としたものではありません。利用については、利用者ご自身の判断と責任において行って頂くものとします。

「短期経済観測調査」の内容が、弊社の許可なくリンクされた第三者のウェブサイト上に掲載されている場合、弊社が当該ウェブサイト上の内容の正確性及び相当性について責任を負うものではありません。

以上